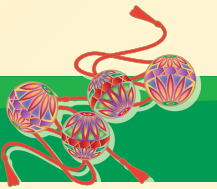


質問

2019年11月通常会議

紹介

いのちと暮らしを守る市政を求めて



たてみち秀彦 市議

消費不況から中小企業・商店守れ

長引く家計消費の落ち込みに加え、10月から消費税が引き上げられ、市内の中小企業・商店は客足も減少し、複数税率、キャッシュレスポイント還元への混乱に負担増と、深刻な経営状態で廃業する業者も出ています。

しかし、大津市に積極的な中小業者支援の姿勢はなく、たてみち市議は、市が直接訪問するなど現状を把握し、実効性のある支援で取り組みを強化するよう求めました。

市は 事業所を訪問しても増税の影響はあまり話題になっていないと、苦しみ業者の実態を直視しない答弁でした。



キャッシュレス還元のノボりもわずか(市内商店街の様子)
※写真は本文と関係ありません

その他の質問項目 子ども食堂について

柏木けい子 市議

子どもの医療費助成を中学生にも

子どもの貧困が深刻になっており、子どもの医療費無料化は待たないです。

柏木市議は、無料化を目指しながら、せめて市長のマニフェストであった「中学校まで助成」の実施をと質問しました。多くの自治体で助成が拡充されており、県内で通院、入院どちらも中学校卒業まで助成をしていないのは大津市だけです。引き続き、子どもの医療費無料化の実現を求めていきます。

市は 他市を引き合いに出して、実施しない言い訳だけをくり返し、拡充しようという姿勢はありませんでした。

その他の質問項目 バリアフリー推進、なぎさ公園の営利目的開放について

林まり 市議

開庁時間短縮は市民サービス切り捨て！

市は、本庁や支所などの開庁時間を現在の8:40～17:25から、今年4月より9時～17時に短縮する計画です。

林市議の調査で、大津市以外の全国57の中核市では市民の利便性向上のために、受付時間の延長や休日・臨時開庁が実施されていることがわかりました。林市議は、このままでは大津市は中核市で最も市民に配慮のない窓口時間になると、開庁時間の短縮を撤回、もしくは延期して再検討すべきと求めました。

市は オンライン化を進めることで利便性向上を図ると、現時点での時間延長や休日開庁は考えていないと答えました。

その他の質問項目 ジェンダー平等、卸売市場について

杉浦とも子 市議

AI頼みでなくいじめ解決の力量アップを！

小中学校での、いじめやそのおそれに関する報告の分析ができないまま9,000件を超え、市はAIで分析し、予測システムを進めています。

杉浦市議は、その有効性と活用について質問。AIは補助的なもので、一人ひとりの子どもの様子をつかめるのは人間です。教職員が集団の力を生かして児童・生徒に向き合えるよう、人と予算を増やすことが必要です。

市は 最終的には教員が対応するシステムとしながら、すでに十分な職員配置をしていると、活用に課題が残る答弁でした。

その他の質問項目 減災・防災対策、公的職場でのハラスメント防止について



子どもたちが過ごす学校、幼稚園を日々支える用務員

小島よしお 市議

用務員の大量雇い止めやめよ

来年度から、非正規公務員の労働条件を改善するとして、公務員の非正規雇用を合法化した会計年度任用職員制度が導入されます。ところが市は改善どころか、臨時・嘱託の学校園用務員の業務を民間委託にして、31名も雇い止めしようとしています。

小島市議は、民間委託では学校が直接、用務員に仕事を依頼できなくなり、非効率かつ偽装委託となりかねないことも指摘。労働組合と十分に協議し、決定すべきと追及しました。

市は 労働組合には丁寧説明していくと答えましたが、民間委託の拡大を中止する答弁はありませんでした。

その他の質問項目 市民センター機能、原子力防災について

「すべての支所守れ」 請願 不採択に！

	内容	日本共産党	湖誠会(自民系)	新和会(自民・維新・他)	公明党	市民ネット(民主系)	清正会	協生会
請願	36支所と公民館(社会教育)を維持・発展させることを求める	○	×	×	×	×	○	×
意見書案	公的病院再編の検証要請を撤回し、地域医療の充実を求める	○	×	×	×	×	○	×
	大学入試改革(英語民間試験や記述式導入など)の抜本的見直しを求める	○	×	○ ¹ × ⁹	×	×	○	×

○=賛成、×=反対 (他に8件の意見書案が提出されました)

民間委託(指定管理) 見直しの時期

市は多くの施設の管理・運営を指定管理者(民間)に任せています。党市議団は、福祉的対応も求められる市営住宅の管理は市が責任をと指定に反対し、その他5件の指定議案については、市民サービス維持のために検証し、今後見直すよう求めて賛成しました。

11月通常会議の議案について

認定こども園の規制緩和 賛成多数で可決

人材確保の困難を理由に、認定こども園の専門職員確保の猶予期間が10年に延長されました。また、市民負担増の一方で議員報酬が引き上げられ、党市議団は両議案に反対しました。

みなさんとともに

日本共産党 大津市会議員団



杉浦とも子



岸本のり子



たてみち秀彦



林まり



柏木けい子



小島よしお

